

(主な内容)

○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2018」からわかる若年・壮年者の暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態 (後編) 1

○告知板..... 14

中央調査報

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2018」からわかる若年・壮年者の暮らしむき、介護、社会ネットワークの実態 (後編)

石田 浩(東京大学社会科学研究所)
大久保将貴(東京大学社会科学研究所)
石田 賢示(東京大学社会科学研究所)

要約

東京大学社会科学研究所では、同じ対象者を継続的に追跡する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」を2007年から毎年実施している。2018年に実施した調査を用いた基礎的な分析を、(1)世代間の暮らしむきの変化、(2)介護が就業と健康に与える影響、(3)社会ネットワーク規模の変化、という3つのトピックに関して行った。知見は次の通りである。第1のテーマでは、暮らしむきが世代間で変化しているのに着目した。親世代との比較では、暮らしむきは「より豊か」「同じ」「より貧しい」の回答がほぼ3等分している。子ども世代との比較では、「自分と同じくらい」の回答がほぼ半分を占めており、残りは「自分よりも豊か」と「自分よりも貧しい」がほぼ半々となっている。暮らしむきの世代間比較に影響を与える要因としては、回答者の現在の経済環境とともに、15歳時点での出身家庭の豊かさが重要な参照基準となっているようである。第2に介護に関する分析では、介護をしている人の割合は調査年(年齢)を経るごとに増加している。女性については、配偶者の有

無によって介護をしている人の割合に大きな差はない一方で、配偶者のいない男性は、配偶者のいる男性に比べて、介護をしている人の割合が高い。介護と就業の関連については、女性のみ、介護に直面すると就業を中断する傾向があることがわかった。介護と健康の関連については、女性においてのみ介護はメンタルヘルスに負の影響を与えている。第3のテーマである社会ネットワークの分析では、2009年から2018年にかけて、対面で会話をする人、電話・携帯で会話をする人の数や分布にはほとんど変化がなかった。一方、メールをする人の数はこの9年間で微増していた。全体的には変化が小さかったが、個人内での変化については人数が増加した人も減少した人もいる。人数の増減の背景要因を探ると、就業していなかったり子どもがいなかったりするとネットワークの縮小につながるということが明らかとなった。一方、仕事以外でのインターネット利用はネットワーク規模には関連していなかった。また、家族・親族、友人・知人、そしてそれらの関係を通じて紹介してもらえる人々がどのような職業についているかに関する

質問を用いた分析もおこなった。とりわけ専門的、管理的職業の知り合いがいるかに着目すると、対象者本人の社会的、経済的状況だけでなく、15歳時の父親の職業という出身背景要因も影響することがわかった。これらのつながりの有無が対象者の現在の仕事環境とも一部関連しているという結果も得られた。¹

【注：当稿は9月号前編、10月号後編として2カ月に分けて紹介する】

4. 社会ネットワーク規模の変化とその背景

(1) 社会的孤立と社会ネットワーク

近年、社会的孤立が社会問題としてしばしば話題にのぼっている。社会的孤立の定義にはさまざまなものがありうるが、日常生活のなかで他者との接触機会がきわめて少ない状態を指すという点は共通している。社会的孤立とその影響については、特に高齢者を対象とする研究領域（老年学や疫学）において蓄積が厚く、高齢社会化に対する問題意識の強い日本もフィールドとして例外ではない（Fiori et al. 2008; Saito et al. 2012）。これらの研究では、家族や友人・知人、近隣住民などとの接触機会の多寡・増減がメンタルヘルスや健康状態などのウェルビーイングにどのような影響を与えているのかについて、国際比較やパネル調査データ分析による検証が重ねられている。

上記の研究で明らかになってきたのは、さまざまな条件による影響の差こそあれ、社会的孤立がウェルビーイングに対して負の影響をもたらすという知見である。社会的孤立は社会経済的地位（SES）やライフコース上でのさまざまな出来事（ライフイベント）を通じて生じることが知られている（Ajrouch et al. 2005; Kalmijn 2012）。SESの変化やライフイベントの発生に伴う個人の役割の獲得・喪失を背景として社会ネットワーク（日常的に接触機会のある

人間関係）の規模が変化し、社会ネットワークから切り離されてしまった状態が社会的孤立であるといえるだろう。そして、社会的孤立は孤独感などさまざまなストレスを生み、個人の行動や心理的な状態に悪影響を及ぼすと考えられている（Coyle et al. 2012）。

社会問題としての孤立は高齢者を対象として研究、議論されてきたが、孤立が生活状況どのように関連しているのかという問題意識は、若年・壮年者のライフコースにおいても重要である。若年・壮年期には、キャリア移動、家族形成などをはじめとするライフイベントが生じる。ライフイベントのなかには、社会ネットワークの規模を拡げるものもあれば、縮小させるものもあると考えられる。たとえば、労働市場への参加機会と社会的孤立の関連に関心を持つ研究が存在し、無業状態であることと社会的孤立あるいは社会的なサポートの得にくさとのあいだに対応のあることが指摘されている（玄田 2014; 石田 2017）。また、就業、家族など社会ネットワークの基盤となる要因のあり方が多様になった社会状況下で（Brinton 2011）、社会ネットワーク形成の機会にも格差が生じている可能性がありうる。社会的孤立とネットワーク規模の小ささは必ずしも一対一の関係にはないが、社会ネットワークの縮小は社会的孤立の潜在的风险を高める要因となっているところでは想定する。

東大社研パネルでは2009年の調査で社会ネットワーク規模に関する質問を設けていた。今回の2018年調査でも同様の質問を設け、二時点間で社会ネットワーク規模がどのように変化し、その変化の背景として何が考えられるのかを検証できるようになった。本節では、社会ネットワーク規模の変化の背景を探るとともに、同じく東大社研パネルで継続的に質問されているインターネット利用頻度とネットワーク構成の関連についても簡単に確認してみたい。

1 本稿は、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.112「パネル調査から見る暮らしむき、社会ネットワーク、介護：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2018」の結果から」（2019年6月）を修正し、執筆したものである。本稿は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003, 22223005）、特別推進研究（25000001, 18H05204）の助成を受けて行った研究成果の一部である。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては社会科学研究所研究資金、（株）アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。調査は一般社団法人中央調査社に委託して実施した。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査運営委員会の許可を受けた。

(2) 2009年から2018年にかけての

社会ネットワーク規模の変化

社会ネットワークの規模は、「あなたは、毎日平均して何人くらいの方と日常的に接触がありますか」という質問文で尋ねられている。この質問に対し、「A. 直接会ってあいさつや会話をする人」(直接)、「B. 電話・携帯により会話をする人」(電話・携帯)、「C. 携帯・パソコン等によりメールをする人」(メール)の3種類の人数を対象者が回答する形式となっている。なお、この間のスマートフォン、タブレット型端末の普及²にもなうSNSやメッセージアプリの利用拡大を鑑み、2018年の調査では「メール」について「C. 携帯・パソコン等によりメール(LINE等を含む)をする人」と項目を若干修正している。

図10は、2009年と2018年のそれぞれについて、直接、電話・携帯、メールで日常的に接触する人数の分布を、箱ひげ図で表している。図中の箱の下辺は25パーセンタイル値、中の辺は50パーセンタイル値(中央値)、上辺は75パーセンタイル値を意味しており、箱の上下の縦線(ひげ)は外れ値を含まない最大値、最小値までの分布を示している。社会ネットワーク規模の分布はしばしば人数の多い部分に裾が長い形状となり、図10の集計結果も例外ではない。このような分布のもとでは平均値が外れ値の影響を大きく受けるため、四分位数などによる集計のほうが全体をより正確に表現できる。

直接会ってあいさつや会話をする人の数の分布をみると、2009年と2018年のあいだでほとんど違いのないことが視覚的にも明らかである。

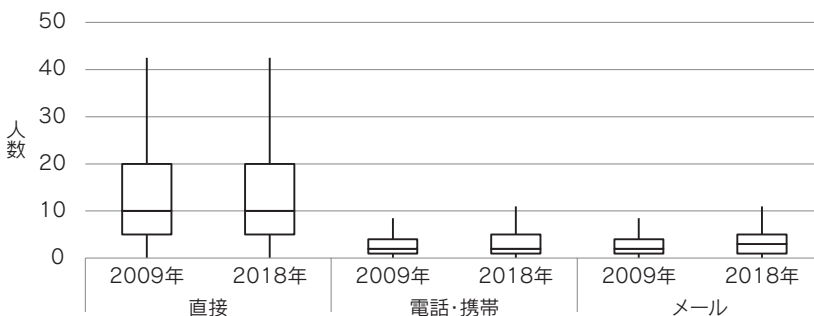
中央値はいずれも10人であり、9年間で「直接」の規模は拡大も縮小もしていないことがわかる。また、25パーセンタイル値、75パーセンタイル値はそれぞれ5人、20人であり、こちらも2時点間で同じである。

やや変化が見られるのは「電話・携帯」と「メール」である。2009年から2018年にかけて、「電話・携帯」の中央値が変化していない一方、「メール」の中央値は2人から3人に増加している。また、いずれの社会ネットワーク規模についても、分布自体は2時点間でやや広がっているように見える。このことは、オンラインで維持される社会ネットワーク規模の個人差が大きくなっていくことを意味している。

これら3種類の社会ネットワーク規模のあいだでは、「直接」の規模が最も大きい。「電話・携帯」や「メール」について、人数の多い方向に分布が伸びていることは、2009年から2018年にかけてのネット社会化の進展を反映しているのかもしれない。しかし、社会ネットワークの絶対的水準という点からは、依然として対面(face to face)の人間関係が中心的位置を占めているといえるだろう。

分布全体での2時点間の変化は図10で確認したとおりだが、JLPSはパネルデータであるため、同一個人についての2時点間の変化の分布を調べることもできる。それを示したものが表1である。それぞれの社会ネットワークについて、増加、減少を経験している者がほぼ半分ずついると読み取れる。「メール」については増加の方向に変化の分布が伸びているので、平均的には規模が

図10 3種類の社会ネットワーク規模の箱ひげ図



2 総務省の「通信利用動向調査」の結果によれば、スマートフォン、タブレット型端末の保有率は2010年末でそれぞれ9.7%、7.2%であるのに対し、2016年末には71.8%、34.4%に増加している。

図 12 「電話・携帯により会話をする人」の変化に関する中央値回帰分析の結果

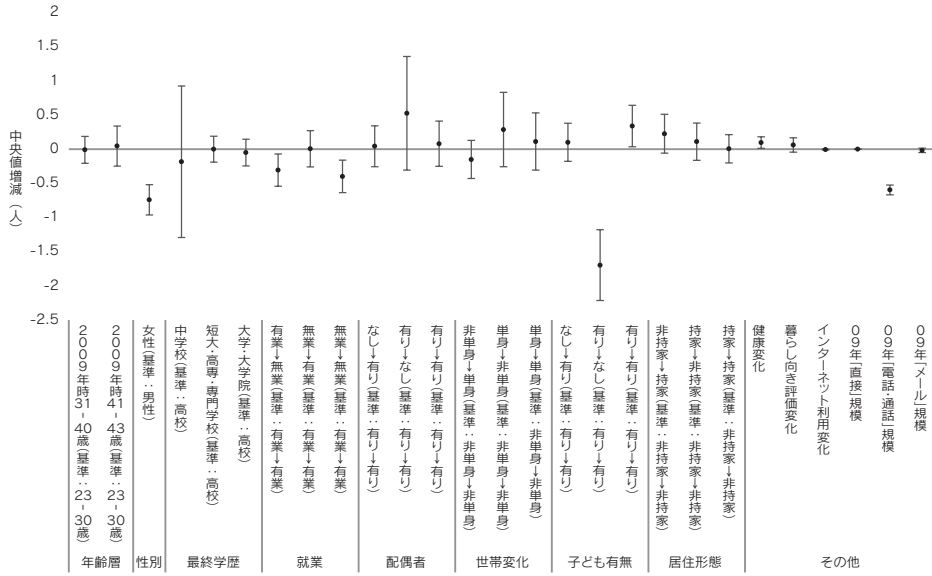
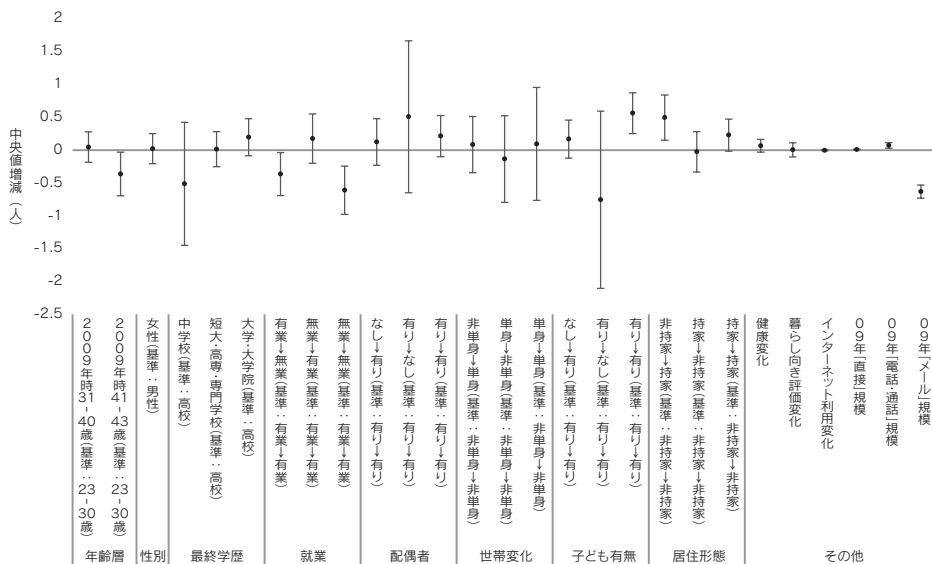


図 13 「携帯・パソコン等によりメールをする人」の変化に関する中央値回帰分析の結果



占めていることがわかる。他の独立変数については、5%水準では有意な係数を示さなかった。

「電話・携帯により会話をする人」の変化については、女性のほうが男性よりも規模を縮小させやすい。就業状態の変化については「直接」の結果とほぼ同様に、無業への移行や無業の継続がネットワークを縮小させる結果となっている。子どもの有無の変化についても、09年から18年にかけて子どもがいなくなることで、ネットワー

クが縮小する傾向となっている。他の種類のネットワークとの違いは、健康状態の主観的評価が改善している場合、「電話・携帯」の社会ネットワークの規模が拡大することである。なぜこの種類のネットワークでのみ確認されたのかは不明だが、健康状態の悪化によって社交の機会が減じる可能性は十分に考えられるため、それほど不自然な結果ではないだろう。その他の独立変数は、5%水準で統計的に有意ではない。

そして「携帯・パソコン等によりメールする人」の変化については、09年時点での年齢層が40歳超である場合に規模が縮小する結果となった。就業状態の変化との関連については、他の2種類の社会ネットワークと同様の結果を示している。子どもの有無の変化については「子どもあり→子どもあり」の場合のみが統計的にプラスに有意な結果を示しているが、先述の通り子どもの存在が社会ネットワーク拡大の背景となっているという解釈とは矛盾しない。居住形態については、09年から18年にかけて持家を保有することになったことで、「メール」型の社会ネットワークが拡大するという結果となった。その他の変数については、5%水準で統計的に有意ではなかった。

(3)小括

社会ネットワークの変化の背景について、3種類のネットワークのあいだで共通するのは就業状態の変化と子どもの有無の変化であった。この点は、労働市場への参加や、子どもを介した地域社会等への参加が、若年・壮年者のネットワーク形成機会の基盤となっている可能性を示唆している。特に、仕事や子どもを持つようになることではなく、それらを持たなくなる(≒失う)ことの影響であることは、パネル調査データを用いるからこそ得られた知見だといえる。就業機会については、いずれの種類ネットワークに関する分析でも、再度労働市場に参加することで社会ネットワーク規模が回復するという結果は得られなかった。子どもの有無については、子どものいる状態の継続により確かに社会ネットワーク規模は拡大する。しかし、中央値の増減幅という点からは、子どもがいない状態になる場合のほうが規模に対する絶対的影響が大きいことも確認できている。ライフイベントが社会ネットワーク規模に与える影響の非対称性については、今後詳細な検討を重ねる余地が残っているといえるだろう。

一方、仕事以外でのインターネット利用頻度の変化については、いずれの種類ネットワー

クに対しても統計的に有意な効果を持っていなかった。昨今、日本だけでなく多くの社会で「ネット社会化」「デジタル社会化」が生じていると言われることも多くなってきた。しかしながら、少なくとも日常的な接触を持つ社会ネットワークの規模に対しては、プライベートでのインターネット利用増加による影響が限定的であると解釈できる³。2009年から2018年はインターネットの利用環境が大きく進展した期間だといえるが、社会ネットワーク形成という面に限定すると、新たな人間関係の形成機会を創出しているとはいえない。ただし、ここでの分析結果はインターネット利用頻度というきわめて大雑把な測定仕方にもとづくものである。利用するサービス、機能の違いにより社会ネットワーク規模に及ぼす影響が異なるか否かについては、今後検討する余地が残っている。

参考文献

- Ajrouch, K. J., A. Y. Blandon, and T. C. Antonucci, 2005, "Social Networks among Men and Women: The Effects of Age and Socioeconomic Status," *Journals of Gerontology: SOCIAL SCIENCES* 60B (6): S311-S317.
- Andersson, Matthew A., 2018, "Higher Education, Bigger Networks? Differences by Family Socioeconomic Background and Network Measures," *Socius: Sociological Research for a Dynamic World* 4:237802311879721.
- Brinton, Mary C., 2011, *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Coyle, Caitlin E. and Elizabeth Dugan, 2012, "Social Isolation, Loneliness and Health among Older Adults," *Journal of Aging and Health* 24(8):1346-63.
- Fiori, Katherine L., Toni C. Antonucci, and Hiroko Akiyama, 2008, "Profiles of Social Relations among Older Adults: A Cross-Cultural Approach," *Ageing and Society* 28(2): 203-31.

3 仕事以外でのインターネット利用平均日数をJLPSデータから計算すると、2009年で15日であるのに対し、2018年には23日である。

- 玄田有史, 2014, 『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社.
- 石田賢示, 2017, 「社会的孤立と無業の悪循環」石田浩編『教育とキャリア』勁草書房, 194-216.
- 石黒格, 2011, 「分位点回帰分析を用いた知人数の分析—分布の差異を予測する」『理論と方法』26(2): 389-403.
- Kalmijn, Matthijs, 2012, “Longitudinal Analyses of the Effects of Age, Marriage, and Parenthood on Social Contacts and Support,” *Advances in Life Course Research* 17(4): 177-90.
- Saito, Masashige, Naoki Kondo, Katsunori Kondo, Toshiyuki Ojima, and Hiroshi Hirai, 2012, “Gender Differences on the Impacts of Social Exclusion on Mortality among Older Japanese: AGES Cohort Study,” *Social Science and Medicine* 75(5): 940-45.

(石田賢示)

5. 社会ネットワークの職業構成と働き方への影響

(1)「誰を知っているか」という視点からのアプローチ

ここまで、どのような要因が知り合いの数の増減と関連しているのかを検討してきた。一方、社会ネットワークを通して人々の生活について考える場合には、「どれくらいの知り合いがいるか」という規模の側面とは異なる視点もある。その一つが「誰を知っているか」という、ネットワークを構成する他者の異質性に注目する視点である。

先にみた社会ネットワークの規模は、ある個人が周囲の人々とつながる機会の程度として解釈することが可能である。そのように考えれば、社会ネットワーク規模の小ささは社会的孤立リスクの高さをあらわす一つの指標だとみなすことができる。孤立に焦点を当てて何らかの社会問題について議論するならば、規模に注目することが有用だろう。

しかし、人々の社会ネットワークの構造を規模の次元に縮約することで見えなくなる情報も

ある。それは「誰とつながっているかという」側面である。規模への着目は、社会ネットワークを構成する他者の違いをひとまず等閑視することを同時に意味する。社会ネットワークの何に注目すべきなのかは課題・目的の中身によるため、そのことがただちに問題となるわけではない。しかし、どのような人々により人間関係が構成されているのかが関心事の一つであるならば、知り合いの多寡の情報では不十分である。

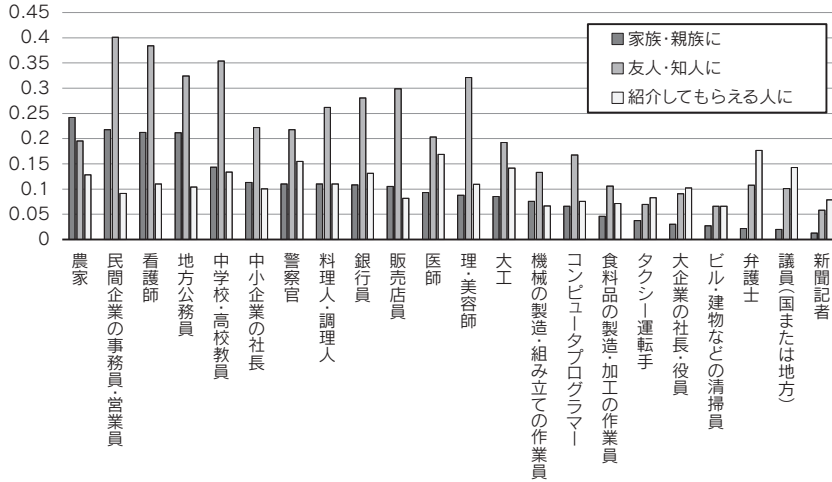
誰を知っているかが重要である身近な例の一つは「コネ入社」と呼ばれる就職の仕方であろう。「コネ入社」は親類その他の縁故の紹介により職を見つけることを意味しており、求職活動の手段としても一般的である⁴。「コネ」がしばしば批判されるのは学校卒業後の新卒就職の場面においてであり、親類や直接・間接の知り合いの口添え・紹介を通じて就職することは不公平だと言われることがある。その是非はさておき、知り合いの誰しもが「コネ」として影響力を発揮するわけではない。縁故による口添え・紹介が有効であるのは、その人物が何らかの社会的な影響力を持っているためである。権力や社会的信用度の高さなど影響力が何に由来するのかはさまざまであると思われるが、その「コネ」が容易に無視できない存在であることはおそらく確かであろう。

「コネ入社」のような例でなくとも、個々人の生活にとって社会的な影響力を持つ人々とのつながりは資源となる。各種の援助・支援のみならず、日常的な会話などでやり取りされる情報のなかには希少性、価値の両方が高いものもあるだろう。誰を知っているかによってこうした種々の資源の量、獲得の早さが変わり、格差の発生とも関わりが生じてくると考えられるのである。

以上の問題意識は日本社会だけでなく、中国や欧米を対象とした研究でも存在する(Moerbeek and Flap 2008; McDonald et al. 2009; Bian 2019)。日本社会を対象とした研究としては、入職経路としての社会ネットワークの効果に注目した研究はいくつか存在するが(石田 2009)、社会ネットワーク内部の職業構

⁴ 2017年の雇用動向調査(厚生労働省)では、全体で21.3%の入職者が「縁故」によるものと回答しており、「広告」の33.5%に次ぐ規模である。

図 14 各間柄のネットワークを構成する職業の比率 (2018年の結果)



成に焦点をあてたものはほとんどない⁵。また、社会ネットワークが何らかの効果を持つか否かを検証する場合、つながりを持っていることが重要なのか、それともつながりを持てるような性格その他の個人の特性が重要なのかしばしば問題となる (Mouw 2003)。前者に関心を置く場合には後者の影響を区別できた方が望ましく、パネル調査データを用いた分析は有効な手段の一つである。

JLPSでは2005年と2018年に、「家族・親族」、「友人・知人」、「直接の知り合いではないが、家族・親族や友人を通して紹介してもらえる人」(2ステップの関係)がどのような職業についているかを尋ねている。このような質問形式のことを「ポジション・ジェネレータ」と呼ぶ。2005年の調査では15の職業名を挙げ、2018年には7つ追加して22の職業名をリストしており、対象者はそれぞれの間柄のなかであてはまる職業を複数選択する。2時点のあいだで共通して尋ねられている15項目についてはパネルデータ分析が可能であり、社会ネットワークの職業構成と人々の働き方の関連について、より精確な知見を得ることができる。

(2) 社会ネットワークの職業構成とその変化

はじめに、対象者の社会ネットワークのなかでどのような人が何の職業に、どの程度の割合

でついているのかを確認しよう。図14はその結果である。「家族・親族に」で割合の大きな職業を左から順に並べ、「友人・知人に」と「紹介してもらえる人に」の割合を合わせて掲載している。なお、以下では「直接の知り合いではないが、家族・親族や友人を通して紹介してもらえる人」を端的に「2ステップの関係」と記す。

家族・親族では農家が最も多く、民間企業の事務員・営業員、看護師、地方公務員がそれに続く。農家の割合の大きさについては、親や祖父母の世代では農業を営む家族・親族が多いことが理由として考えられる。また、上位に位置する職業は全体として就業者数の多いものが多く、国勢調査の職業小分類別の就業者分布とも整合的である⁶。

家族・親族のネットワークと比べると、友人・知人のネットワークにおける職業構成は異なるようである。就業者数の多い職業が上位に挙がるのは家族・親族と変わらないが、医師や弁護士、コンピュータプログラマーや新聞記者といった専門的・技術的職業や社長、役員、議員などの管理的職業の割合は家族・親族よりも大きくなる。

2ステップの関係では職業構成がさらに多様化する。家族・親族や友人・知人は対象者が直接接触可能なネットワークだが、それが難しい

5 たえば安田(1998)などは数少ない例の一つである。
6 平成27年国勢調査の抽出詳細集計から確認できる。

職業を2ステップのネットワークがカバーしているといえるだろう。言い換えると、社会的な影響力のある職業についている人とつながる場合、その多くは2ステップの関係であるといえるのかもしれない。

知り合いの職業に関する質問は2011年調査でも尋ねられているので、対応する項目のあいだでどの職業の選択割合が拡大あるいは縮小しているのかを確認することもできる。図15はその結果を表したもので、選択割合が増えている場合は比が1倍よりも大きく、減っている場合は1倍よりも小さくなる。割合の比をとっているのは図14でみた通り構成割合が職業間で大きく異なるからであり、そもそも割合の小さな職業では比率の差も小さいことが容易に想定できるためである。

家族・親族では縮小している職業が多いものの、全体としての変化は小さいといえる。それに対し、友人・知人では選択割合が大きくなっている職業が多く、そのほとんどは管理的職業ないし専門的職業である。時間の経過にともない社会ネットワークの職業構成が高度化しているという解釈が考えられ、対象者とその友人・知人の昇進等による職業的な成熟を反映したものである。

一方、2ステップの関係では縮小している職業が多く、その縮小の程度は大きい。社会ネットワークのうち対面的な関係に注目した前節の図12では年齢層が高いほど規模が小さいという結果があり、図15の縮小傾向については加齢によ

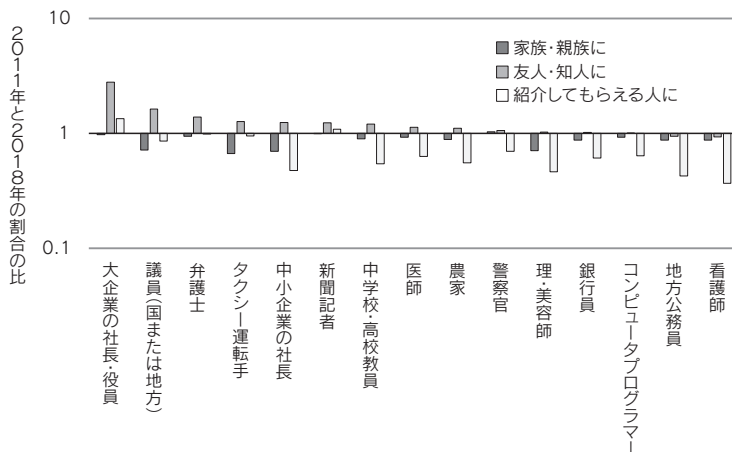
る交際範囲の縮小を反映したものであると解釈できる。また、逆に図15の結果から社会ネットワークの規模について考察すると、規模の増減は直接の友人・知人が否かの境界上に位置づけられるような他者、すなわち社会ネットワーク論の言葉を借りれば「弱い紐帯」(Granovetter 1973)のなかで生じているといえるだろう。ただし、全体的な縮小のなかで大企業の社長・役員は1.34倍に拡大しており、社会的に有力な紐帯の獲得が2ステップの関係のなかで生じている可能性が、図14と同様に図15でも確認できる。

(3) 専門的・管理的職業についている他者の有無が仕事環境に及ぼす影響

社会ネットワークの職業構成に関する記述的な分布についてここまで確認したが、その性質によって人々の働き方は異なるのだろうか。先に挙げたような海外の先行研究では、社会ネットワークを通じた情報や支援の獲得により好条件の仕事を得ることにつながるという。その場面が転職時であるのか否かなど考慮すべき点はあるが、ここでは簡単に職場の環境に着目してみたい。仕事の紹介といった転職時の支援のみならず、ふだんの仕事においても有益なつながりから得られる情報や援助によって、より働きやすい状況が生じると考えることもできる。

JLPSでは毎年仕事の環境について対象に尋ねており、ここでは「今後1年間に失業(倒産を含む)をする可能性がある」(失業リスク)、「自分の仕事のペースを、自分で決めたり変えたり

図15 2011年・2018年のあいだでの割合の比(縦軸は対数目盛)



することができる」と「職場の仕事のやり方を、自分で決めたり変えたりすることができる」の合計(仕事の自律性)、「教育訓練を受ける機会がある」と「仕事を通じて職業能力を高める機会がある」の合計(訓練機会)、そして「仕事の内容が面白い」(仕事の楽しさ)の4種類について検討する。それぞれの事項が自分の仕事によりあてはまるほど高い値をとるように変数を作成したうえで、個人間平均モデル(Between Effect Model)、固定効果モデル(Fixed Effect Model)を用いて分析をおこなった。

ここで注目するのは、対象者のネットワーク上に専門的、管理的職業についている他者がいるかである。これらの職業についている人々の持つ社会的信用、影響力、あるいは有益な情報が仕事上の有益な資源として機能するならば、上記の4種類のアウトカムに対してポジティブな影響を及ぼすと想定できる。ここでは2011年、2018年の両方で尋ねられている項目を用い、看護師、コンピュータプログラマー、医師、中学校・高校教員、新聞記者、弁護士のいずれかを選択している場合「専門的職業についている他者」に知り合いがあるとみなし、大企業の社長・役員、議員、中小企業の社長のいずれかを選択している場合「管理的職業についている他者」に知り合いがあるとみなす。以上の分類方針は、日本標準職業分類やSSM職業分類に依拠している。JLPSのポジション・ジェネレータが専門的、管理的職業を網羅しているわけではないという点は分析上の限界の一つだが、資源としての社会ネットワークの特性をある程度は把握できていると考え、分析と議論を進める。

仕事環境に関する分析に先立ち、どのような人々が専門的、あるいは管理的職業についている他者とつながっているのかについて確認しておく。2011年、2018年データの両方を用い、変量効果ロジットモデルにより属性とつながりの有無の関連をみたものが表2である。以下、5%水準で有意な係数であったものを中心に説明する。

個別の属性変数の結果を検討する前に、表2のロジスティックICCについて触れておく。ICCとは級内相関係数(Intra-class Correlation Coefficient)の略である。具体的には、同一対象者について時点間でアウトカ

ムの値がどの程度類似しているのかをここでは示している。専門、管理それぞれについて家族・親族と友人・知人のロジスティックICCは0.5を超えている。他方、2ステップの関係についてはいずれも0.4弱である。数値の絶対的な解釈にあまり意味はないが、家族・親族や友人・知人と比べて2ステップの関係が調査時点を通じて相対的に変わりやすいことを意味している。

対象者の調査時点現職の雇用形態については、本人が経営者や自営業(家族従業者や内職も含む)である場合、正規雇用者と比べて専門、管理的職業についている他者と知り合いとなりやすい。非正規雇用の場合、2ステップの関係にある専門的職業の他者とはつながりにくい。

対象者の調査時点現職の職業については、いわゆるブルーカラーもしくはグレーカラーと呼ばれる、生産現場・技能職、サービスの職業や農業についている場合、専門的、管理的職業の他者とはつながりにくいという結果であった。この点は、社会ネットワークにも一定の職業的階層性がみられることを示唆しているといえるだろう。従業先規模については、雇用形態や職業ほど系統だった知見が得られなかった。

調査時点の家族、世帯状況については、配偶者がいる場合に家族・親族ネットワーク中に専門的、管理的職業についている者とつながりやすいという結果を得た。一部内縁関係の対象者もいるとは思われるが、有配偶者の大多数が結婚をしている者であることをふまえると、結婚による親族ネットワークの拡大にともない多様な関係を持つ蓋然性も高まると解釈できる。子どもや持ち家、居住地の都市規模については明確な関連がみられなかった。

その他、背景変数としての本人学歴と対象者の15歳時点での父親の職業も、専門的、管理的職業についている他者とのつながりの持ちやすさと関連している。15歳時父職はSSM総合8分類(原・盛山 1999: xix)に無業と父不在を加えて操作化している。

学歴は専門的職業の他者とのつながりと関連しており、学歴が高ければつながりを持つ可能性も高くなる。15歳時父職については、専門的職業の他者については専門、大企業ホワイトカラー、自営ホワイトカラー出身者でつながりを

表 2 専門的あるいは管理的職業についている他者の有無に関する変量効果ロジットモデル

	専門的職業についている知り合い			管理的職業についている知り合い		
	家族親族	友人知人	2ステップ	家族親族	友人知人	2ステップ
現職雇用形態 (基準: 正規雇用)						
非正規雇用	-0.05	-0.22	-0.22 *	0.03	-0.21	-0.23
経営者・自営	0.39	0.51 *	0.48 *	0.79 *	1.25 *	0.65 *
現職職種 (基準: 事務・販売)						
専門・技術・管理	0.51 *	1.06 *	0.19	-0.26	-0.32 *	-0.02
サービス・現場職・農業	-0.10	-0.27 *	-0.23 *	-0.14	-0.70 *	-0.42 *
現職従業先規模 (基準: 30-299 名)						
1-29 名	-0.01	0.21	0.08	0.08	0.50 *	0.30 *
300 名以上・官公庁	-0.05	0.25 *	-0.04	-0.19	-0.14	0.07
規模不明	-0.05	0.27	-0.20	-0.33	-0.31	0.04
有配偶	0.77 *	0.06	0.18	0.48 *	0.08	0.25
子ども有り	-0.12	0.22	0.11	-0.02	0.61 *	0.21
持ち家・分譲マンション保有	0.14	-0.06	-0.11	0.09	-0.05	-0.17
居住地都市規模 (基準: その他市)						
16 大市	-0.18	0.06	0.18	0.06	0.44 *	0.09
20 万以上市	-0.05	-0.02	0.02	0.08	0.16	-0.06
町村	0.40	0.12	0.12	-0.11	0.36	0.00
調査時点 (基準: 2011 年)						
2018 年	-0.35 *	-0.03	-0.89 *	-0.66 *	0.53 *	-0.53 *
女性	0.41 *	0.91 *	0.38 *	-0.01	-0.82 *	-0.07
学歴 (基準: 高校)						
中学	-0.51	0.42	0.29	0.68	-0.00	0.21
専門・短大・高専	0.44 *	0.33 *	0.24 *	0.23	0.09	0.07
大学・大学院	0.40 *	0.85 *	0.58 *	0.33	0.21	0.30 *
15 歳時父職 (基準: 中小ホワイト)						
専門	0.76 *	0.39 *	0.18	0.30	0.17	0.31
大ホワイト	0.31	0.61 *	0.30	0.36	0.66 *	0.56 *
自営ホワイト	0.01	0.35	0.43 *	0.94 *	0.66 *	0.65 *
大ブルー	-0.19	0.23	0.01	-0.76 *	0.23	0.42 *
中小ブルー	-0.12	-0.22	0.12	-0.24	0.06	0.08
自営ブルー	0.07	0.46	0.46	1.60 *	0.99 *	1.03 *
農業	0.53	0.13	-0.02	0.47	0.13	0.55 *
無業	-0.49	-0.01	-0.54	-0.31	-0.56	-0.91
父不在	-0.00	-0.01	-0.06	-0.27	0.39	0.08
切片	-2.24 *	-0.12	-0.33	-2.17 *	-2.28 *	-1.47 *
ロジスティック ICC	0.63	0.51	0.36	0.52	0.54	0.39
観察数	5100	5100	5100	5100	5100	5100
個人数	3187	3187	3187	3187	3187	3187

* p < 0.05 (ロバスト標準誤差による)

持つ可能性が高く、社会ネットワークという関係的な資産の世代間継承が生じているといえるだろう。一方、管理的職業の他者とのつながりについては、一貫した結果が得られるのは大企業ホワイトカラー、自営ホワイトカラー、および自営ブルーカラー出身者である。大企業ある

いは自営セクターにいた父親が蓄積してきたビジネス上の社会ネットワークが子に継承されているのだと思われる。管理的職業の他者については、専門階層出身者で有意な係数が示されないのは、本人の調査時点現職と同様に職業的な階層性が社会ネットワークにあることを意味し

ているのだろう。

それでは、それぞれの間柄で専門的、管理的職業についている他者とのつながりを有していることが、対象者本人の現在の仕事環境と関連しているのかを検討したい。表3は個人間平均モデル(BEモデル)、固定効果モデル(FEモデル)の結果を示したものである。BEモデルは先行研究と同様のクロスセクションデータ分析であり、FEモデルは時点間で変わらない個人特性をコントロールしたパネルデータ分析である。

BEモデルでは、仕事の自律性、訓練機会、仕事の楽しさについて、プラスに有意な効果が得られている。専門、管理や間柄の別による細かな違いは表3を参照されたいが、クロスセクションデータ分析のアプローチをとれば、全体として有益なつながりがよりよい条件の環境の実現と関連しているようにみえる。

しかし、BEモデルでは統制できない時間不変の個人間の異質性の影響を除いたFEモデルでは、BEモデルで有意な係数はすべて有意ではない。この結果は、BEモデルでみられた社会ネットワークと仕事環境の関連が、有益なつながりと働きやすい環境の双方に影響する共通の観察

されない要因による擬似的な効果であったということの意味している。

ただし、BEモデルでは有意ではなかったネットワーク変数がFEモデルでは有意な係数を示しており、これらのつながりが資源としてまったく意味をなさないとも言切れないようである。専門的職業についている2ステップの他者が存在している場合、失業リスクが低いという結果である。また、管理的職業の他者との2ステップの関係は、訓練機会がより豊富にするという結果となった。これらの結果は暫定的なものであるため深入りした解釈は難しいが、いずれの結果も2ステップの関係に由来する点は興味深い。失業リスクの低減につながるような就業機会の情報や紹介、あるいは自身のスキルアップにつながるような情報や機会をもたらしてくれるのが2ステップの関係であるとするならば、日本社会ではあてはまらないとされてきた「弱い紐帯の強さ」(Granovetter 1973)が今回のパネルデータ分析では観察されたということになる⁷。

(4)小括

社会ネットワークをその規模ではなく構成の

表 3 仕事環境に関する分析結果

		失業リスク	仕事の自律性	訓練機会	仕事の楽しさ
BE モデル	専門 (家族・親族)	-0.02	-0.04	0.06	-0.03
	専門 (友人・知人)	-0.01	0.12	0.12	0.10 *
	専門 (2ステップ)	-0.04	0.02	0.24 *	0.06
	管理 (家族・親族)	-0.04	0.02	0.08	0.00
	管理 (友人・知人)	0.04	0.18 *	0.07	0.07
	管理 (2ステップ)	-0.01	0.19 *	0.12	0.13 *
	観察数	4086	4089	4064	4082
	個人数	2623	2622	2618	2623
FE モデル	専門 (家族・親族)	-0.03	-0.02	0.05	0.08
	専門 (友人・知人)	0.01	0.03	-0.09	0.05
	専門 (2ステップ)	-0.08 *	-0.02	-0.02	-0.02
	管理 (家族・親族)	0.09	-0.06	-0.14	-0.07
	管理 (友人・知人)	0.01	0.11	0.08	0.07
	管理 (2ステップ)	-0.04	0.02	0.20 *	-0.04
	観察数	4086	4089	4064	4082
	個人数	2623	2622	2618	2623

* p < 0.05 (FE モデルについてはロバスト標準誤差を使用)

※表2で用いた変数に加え、現在の職場での勤続年数をコントロール変数として用いた。

7 入職経路に注目した研究ではあるが、転職者を対象とした分析でも弱い紐帯が戦略的資源となりつつある可能性を指摘するものがある(渡辺 2008)。

面からとらえることで、どのようなつながりが人々の社会的、経済的な生活のなかで有益なのかを調べることができる。言い換えれば、現代の日本社会においても「コネ」のような関係による格差が存在するのかを検証できる。本節はそのような関心にもとづき、2時点のパネルデータを用いて専門的、管理的職業についている他者とのつながりが人々の働き方とどのように関連するのかを検討してきた。

社会ネットワークの職業構成は間柄によって異なり、希少性の高い職業ほど非親族ないし間接的な関係によって構成されるようになる。また、専門的、管理的職業の他者に絞り込んで分析をすると、対象者本人や出身背景によるネットワークの階層性がみられた。

一方、これらの職業についている他者とのつながりによる働き方への影響は、全体としてはみられない。一見有利な状況を生み出すように見える「コネ」の効用は、観察されない別種の個人間の異質性によってもたらされている可能性が高い。そのような異質性が何であるのかを探ることは今後の課題の一つになりうる。一方、個人間の異質性を統制すると2ステップの関係が失業リスクを低減させ、訓練機会を広げる兆しもみられた。ただし、この結果をもって、家族・親や親しい友人を中心とする「強い紐帯」から、パーソナル・ネットワークの周縁部分をなす「弱い紐帯」へとネットワーク資源の重心が移ったと論じるにはまだ早すぎる。さまざまなアウトカムや分析方法の試行錯誤を通じて、より正確な議論をしなければならない。いずれにせよ、社会ネットワークの質という面から人々のキャリアやライフコースについて検討する余地が大きいことを、本節ではある程度示せたのではないかと思われる。

参考文献

- Bian, Yanjie, 2019, *Guanxi: How China Works*, Cambridge: Polity Press.
- Granovetter, Mark S., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6):1360-80.
- 石田光規, 2009, 「転職におけるネットワークの効果——地位達成とセーフティネット」『社会学評論』60(2):279-96.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- McDonald, Steve, Nan Lin, and Dan Ao, 2009, "Networks of Opportunity: Gender, Race, and Job Leads," *Social Problems*, 56(3):385-402.
- Moerbeek, Hester and Henk Flap, 2008, "Social Resources and Their Effect on Occupational Attainment through the Life Course," Nan Lin and Bonnie H. Erickson (Eds), *Social Capital: An International Research Program*, Oxford: Oxford University Press, 133-56.
- Mouw, Ted, 2003, "Social Capital and Finding a Job: Do Contacts Matter?" *American Sociological Review*, 68(6):868-98.
- 渡辺深, 2008, 「転職者のジョブ・マッチング過程」渡辺深編『新しい経済社会学——日本の経済現象の社会学的分析』上智大学出版, 154-184.
- 安田雪, 1998, 「職業アスピレーション——教育かネットワークか」岩本健良編『1995年SSM調査シリーズ9 教育機会の構造』1995年SSM調査研究会, 95-123.

(石田賢示)

6. まとめ

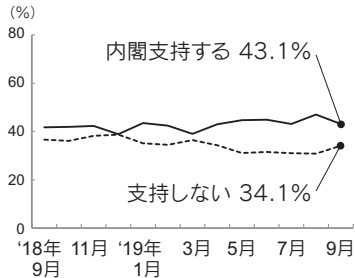
本稿は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」を素材として、(1)世代間の暮らしむきの変化、(2)介護が就業と健康に与える影響、(3)社会ネットワーク規模の変化、という3つのトピックについての基礎的な分析を行った。2007年から開始した本調査は2018年で12回を迎え、比較的長期に調査データが蓄積されてきたと言える。これにより毎回は質問されていないが不定期に繰り返された質問(例えば本稿で扱った社会的ネットワークの質問)が存在し、それらを用いて個人の変化を追えることが可能となった。個人間の違いだけでなく、個人内の変動を補足できることがパネル調査の強みであり、不定期であっても同じ質問項目を繰り返すことのメリットは大きい。今後もこのメリットを最大限に生かした調査を設計し、若年・壮年者の変化の動態を跡付けていきたい。

(石田 浩)

◇ 告 知 板

9月の時事世論調査

9月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比3.9ポイント減の43.1%、不支持率は3.3ポイント増の34.1%だった。調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で9月6日から9日に実施。有効回収(率)は1,245(62.3%)。



この時期の国内の動きは、

受動喫煙、3割を切る：厚生労働省の2018年労働安全衛生調査によると、職場で受動喫煙の被害に遭っている労働者の割合は前年比8.4ポイント減の28.9%と初めて3割を切った(8月21日)。

韓国が軍事情報協定を破棄：韓国政府は、日韓防衛当局間で軍事情報のやりとりを可能にする軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄すると発表(8月22日)。

日米貿易協定、基本合意：G7出席中の安倍首相とトランプ米大統領は会談を行い、日米貿易協定の基本合意に達したと発表。農産物への関税引き下げを環太平洋連携協定(TPP)の水準に抑える一方、日本が求めている自動車関税の撤廃は見送ることなどで合意した(8月25日)。

九州北部で記録的大雨：日本海に延びる前線の影響で猛烈な雨が降り、気象庁は福岡、佐賀、長崎各県に大雨特別警報を発表した。3県で約84万7500人に避難指示が出され、3人が死亡(8月28日)。

iPS角膜、世界初の移植：大阪大学などのグループが、失明状態の女性へiPS細胞での角膜移植手術を行ったと発表(8月29日)。

防衛省概算要求、過去最大：防衛省は2020年度予算の概算要求を発表し、総額は過去最大の5兆3223億円で19年度当初予算比1.2%増となることがわかった。米国製最新鋭ステルス戦闘機の購入費や宇宙・サイバー分野での強化費が盛り込まれている(8月30日)。

TICAD 7、横浜宣言採択：日本政府が主導し、横浜市で開かれていた第7回アフリカ開発会議は、アフリカ諸国が抱える過剰債務問題への対処などを柱とする横浜宣言を採択し、閉幕(8月30日)。

日ロ首脳会談：安倍首相はロシア極東ウラジオストクでプーチン大統領と会談したが、焦点の北方領土問題を含む平和条約締結交渉について具体的な進展は見られなかった(9月5日)。

台風15号、首都圏直撃：関東に上陸した台風では最強級で、記録的暴風が吹き、首都圏では屋根の飛散や工事用足場の崩落、車の横転、道路の冠水などが発生。在来線は始発から運転見合わせが相次ぎ、通勤・通学の足に影響が出た。また、千葉県や神奈川県を中心に9日午前、最大約93万戸が停電した(9月9日)。

国外では、

インドネシア首都移転：インドネシアのジョコ大統領が、首都をジャワ島のジャカルタからカリマンタン島(ボルネオ島)に移転する方針を正式表明した。過密化した現首都ジャカルタから政治機能を移す計画(8月16日)。

結婚式場で自爆テロ：アフガニスタンの首都カブール西部にある結婚式場で自爆テロがあり、少なくとも63人が死亡、182人が負傷。過激派組織・イスラム国が犯行声明を発表した(8月17日)。

米中貿易戦争、互いに全輸入品制裁：中国が米国からの輸入品をほぼすべてに報復関税を拡大することに對抗して、トランプ米大統領は対中制裁関税を引き上げると発表した。米国は中国からの輸入品2500億ドル(約26

兆円)分に、すでに発動している制裁関税を10月に25%から30%へ引き上げる。さらに、現在は対象外となっている3000億ドル分にまで制裁を広げる「第4弾」の税率も、当初予定の10%から15%とする(8月23日)。

G7サミット、首脳宣言見送り：日米欧の先進7カ国首脳会議は、フランスで3日間の日程を終え閉幕。自由貿易の在り方、イラン核問題、ロシアのサミット復帰論などでトランプ米大統領と他国首脳との溝は埋まらず(8月26日)。

政党支持率 自民党は25.9%で、前月から2.1ポイントの減少。立憲民主党は1.7ポイント減の4.1%、公明党は0.6ポイント減の3.5%、共産党は0.1ポイント減の2.0%、日本維新の会は0.4ポイント減の1.8%。支持政党なしは58.5%で前月より5.1ポイント増。

政党支持率 (上段：9月、下段：8月)

自民党	立憲民主党	公明党	共産党	日本維新の会	社民党	れいわ新選組	NHKから国民を守る党	その他政党なし
25.9	4.1	0.6	3.5	2.0	1.8	0.5	0.8	58.5
28.0	5.8	0.6	4.1	2.1	2.2	0.4	1.0	53.4

国民の景気感 「良くなった」は前月より1.0ポイント減の2.9%、「悪くなった」は0.6ポイント減の29.3%であった。時事世論景気指数は106で前月と変わらず。

時事世論景気指数

2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0
18年	19年						
(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	(1月)	(2月)	(3月)
131	125	129	127	130	126	(4月)	(5月)
115	114	114	117	105	111	106	106

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.6ポイント減の4.1%、「苦しくなった」は0.1ポイント増の20.5%だった。